
大分県内経済情勢報告

令和 7 年 4 月

財務省九州財務局
大分財務事務所

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→

（注）7年4月判断は、前回7年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一部に弱さがみられており、横ばいの状況にある。雇用情勢は、企業の人手不足感が広がっているなか、有効求人倍率は高止まっており、緩やかに改善している。

【各項目の判断】

項目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較
----	------------	------------	------

個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
生産活動	一部に弱さがみられており、横ばいの状況にある	一部に弱さがみられており、横ばいの状況にある	→
雇用情勢	緩やかに改善している	緩やかに改善している	→

設備投資	6年度は減少見込み	6年度は減少見込み	→
企業収益	6年度は減益見込み	6年度は減益見込み	→
住宅建設	前年を上回る	前年を下回る	↘

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れや物価上昇の継続、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。百貨店・スーパー販売は、回復の動きに一服感がみられる。コンビニエンスストア販売は、持ち直しつつある。ドラッグストア販売は、引き続き好調である。ホームセンター販売は、持ち直しつつある。家電大型専門店販売は、持ち直しつつある。乗用車の新車販売は、緩やかに回復しつつある。宿泊者数及びレジャー・観光施設入場者数は、インバウンドが好調であり、緩やかに拡大している。

(主なヒアリング結果)

- 例年よりも気温が低く、外出を控える動きがみられたことで、来店客数が減少。食料品、衣料品ともに不調となった。(百貨店・スーパー)
- 全体的に価格が上昇しているため、特売日に需要が集中している。節約志向により、精肉を中心に購入点数の減少が続いている一方で、食材を購入するよりも手間もコストもかからない総菜への需要は高まっている。(百貨店・スーパー)
- 卒業式や入学式で着用するフォーマルウェアが好調の一方で、例年よりも気温が低いため、春物衣料の動きが鈍い。(百貨店・スーパー)
- 引き続き客数が増加傾向で推移するなか、例年よりも気温が低かったことで、カイロ等の季節商品の売上げが好調となった。また、花粉症対策の商品も好調である。(ドラッグストア)
- 2月は気温が低かったことにより、屋外で使用する園芸用品等が不調であったが、3月中旬以降は新生活に向けてキッチン用品等が好調となっている。(ホームセンター)
- 電気代の高騰が続いていることにより、エアコンや冷蔵庫等では省エネ性能の高い商品が好調となっている。(家電大型専門店)
- 新車需要は堅調であり、物価高のなかでも高価格帯の車種が好調となっている。(自動車販売店)
- インバウンドが引き続き好調であることに加え、春休み期間を利用した家族旅行や卒業旅行等により、国内客も堅調に推移している。(レジャー・観光施設)

■ 生産活動 「一部に弱さがみられており、横ばいの状況にある」

非鉄金属・金属製品は、海外需要により、堅調に推移している。化学・石油製品は、国内外の需要は弱含んでいるものの、一部では持ち直しの動きがみられる。鉄鋼は、海外需要を中心に弱さが続いているものの、緩やかに持ち直している。汎用・生産用・業務用機械は、堅調である。電子部品・デバイス、横ばいとなっている。輸送機械は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

- 引き続き海外需要が強く、堅調な生産が続いている。(非鉄金属・金属製品)
- 中国国内の余剰分が近隣国へ大量に輸出されている影響により、市況の弱さが続いているものの、フル稼働の生産は維持できている。(鉄鋼)
- 自動車部品製造装置について、足下では取引先の設備投資が動き出し、正式な受注が決まり始めている。(汎用・生産用・業務用機械)
- 自動車メーカーによる在庫調整等により、計画をやや下回る生産が続いている。(電子部品・デバイス)
- 一部自動車メーカーの生産停止により、足下の受注量は計画に対して6~7割程度となっている。(輸送機械)

■ 雇用情勢 「緩やかに改善している」

企業の人手不足感が広がっているなか、有効求人倍率は高止まっており、緩やかに改善している。

- 慢性的な人手不足となっている業種では既存人員で対応せざるを得ないため、稼働を抑えたり、一段と省人化の投資を進めたりする動きがみられている。(公的機関)
- 外国人技能実習生を採用しているものの、実習期間が終了すると帰国してしまうため、根本的な人手不足解消には繋がらない。また、業種の特性上技術力が必要であるため、スポットワーク人材の利用はできない。(食料品)
- 経験者からの応募が望ましいが、業種を問わず人不足のため、未経験者でも採用している。(金属製品)
- 合同説明会への参加回数を増やすなどして新規採用活動に力を入れており、採用コストが増加している。中途採用は年齢層を問わず募集しているものの、技術職ということもあり、応募が少ない。(建設)

■ 設備投資 「6年度は減少見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

- 製造業では減少見込み、非製造業では増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「6年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

- 製造業では増益見込み、非製造業では減益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回る」

- 新設住宅着工戸数(6年12月-7年2月期)は、前年を下回っている。

【その他の項目】

■ 企業の景況感 「『下降』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

- 企業の景況判断BSIは、全産業では「下降」超となっている。なお、先行きは、7年4-6月期は「上昇」超の見通しとなっている。

■ 公共事業 「前年度を下回る」

- 公共工事前払金保証統計の請負金額(6年度末累計)は、前年度を下回っている。

■ 倒産 「件数、負債総額ともに前年を上回る」

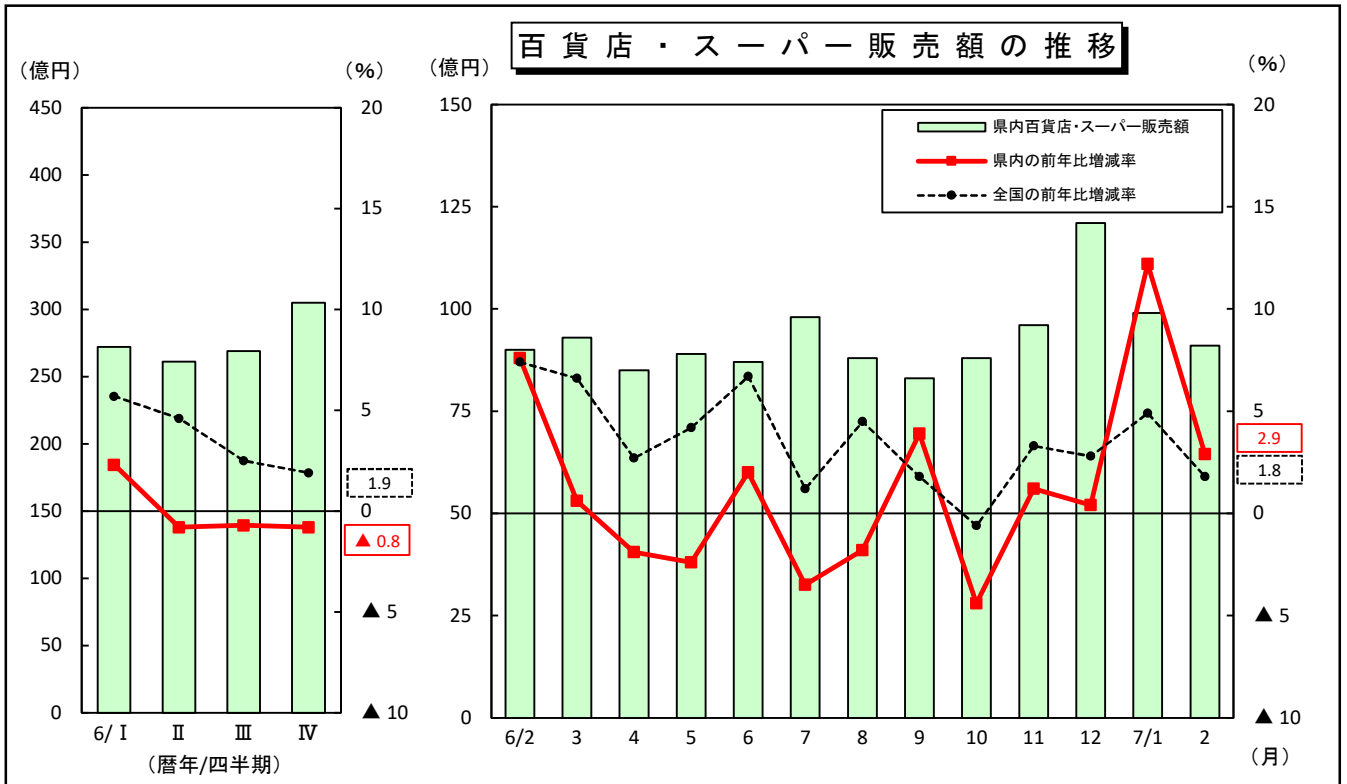
- 企業倒産(7年1-3月期)は、件数、負債総額ともに前年を上回っている。

参 考 資 料

	頁
1. 個人消費	参-1
2. 生産活動	参-5
3. 雇用情勢	参-6
4. 設備投資	参-7
5. 企業収益	参-7
6. 住宅建設	参-8
7. 企業の景況感	参-9
8. 公共事業	参-10
9. 倒産	参-11

1. 個人消費

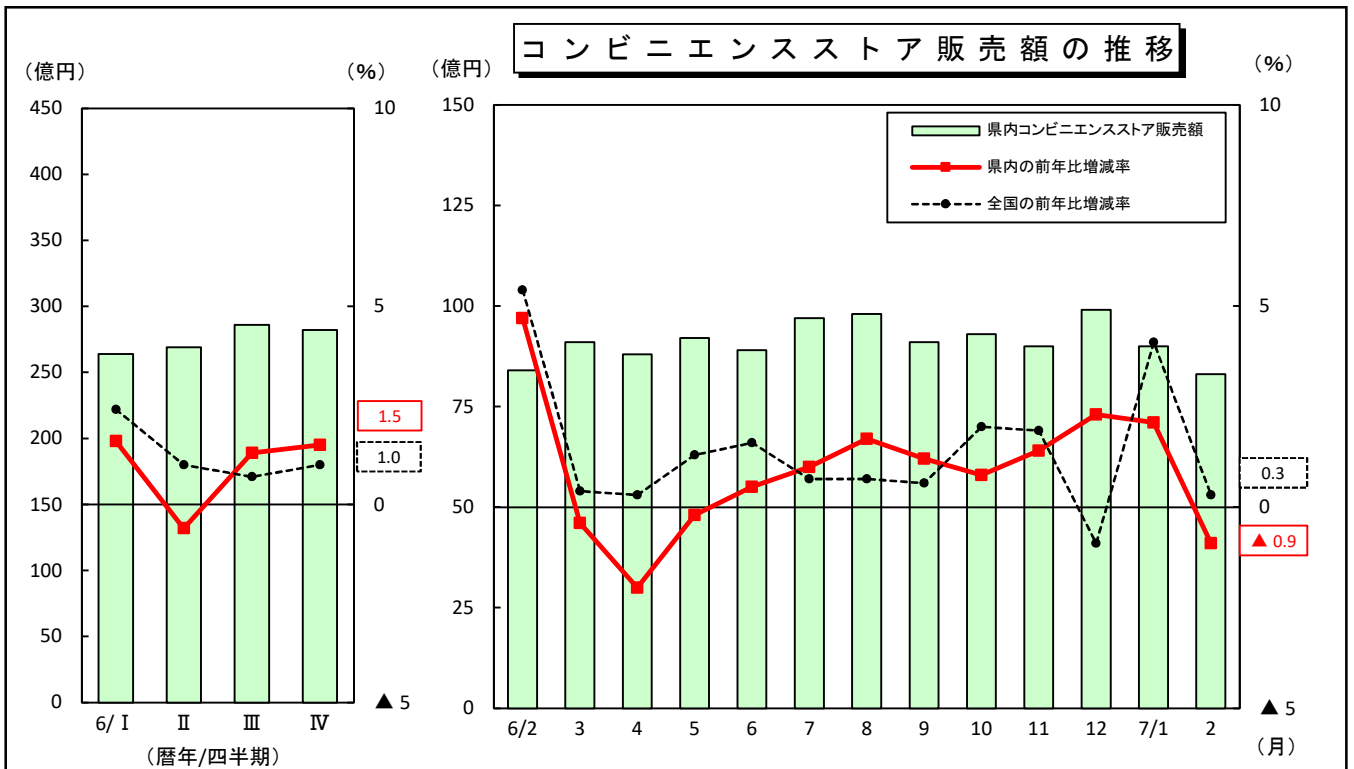
【資料1】



(注) 全店ベース、7年2月は速報値。

[資料：経済産業省]

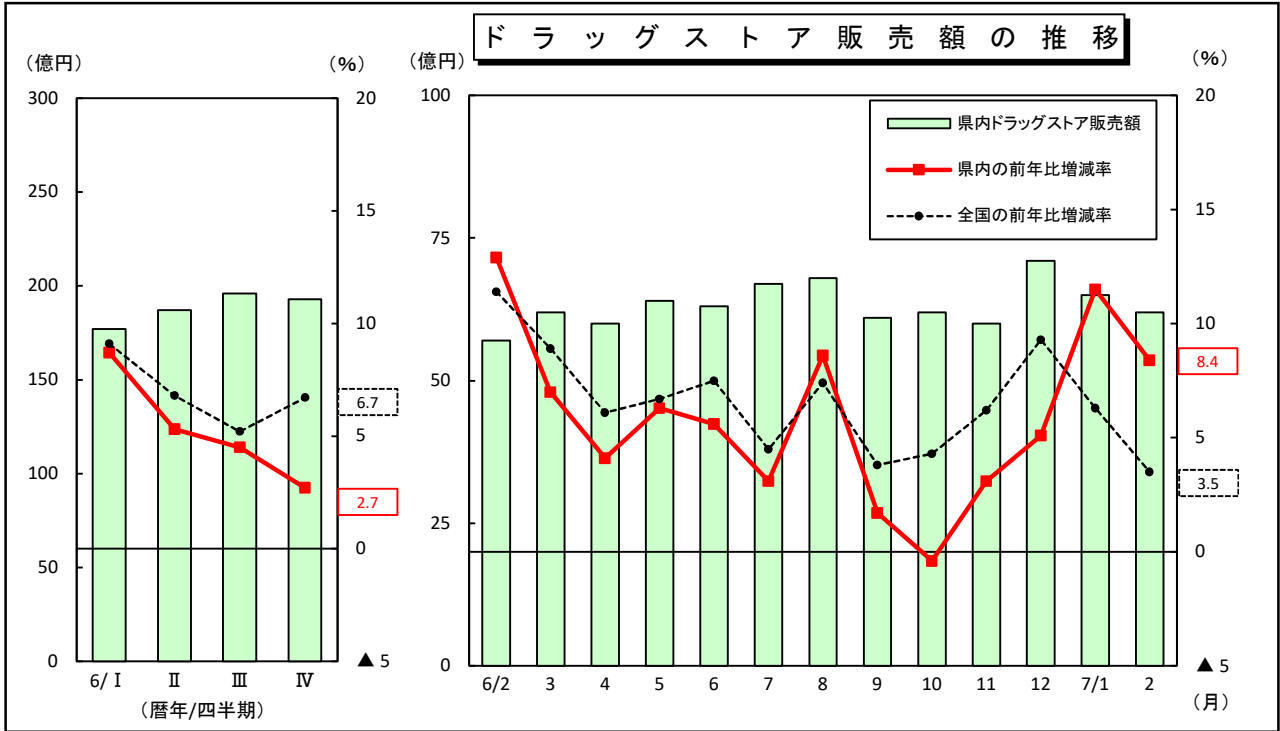
【資料2】



(注) 全店ベース、7年2月は速報値。

[資料：経済産業省]

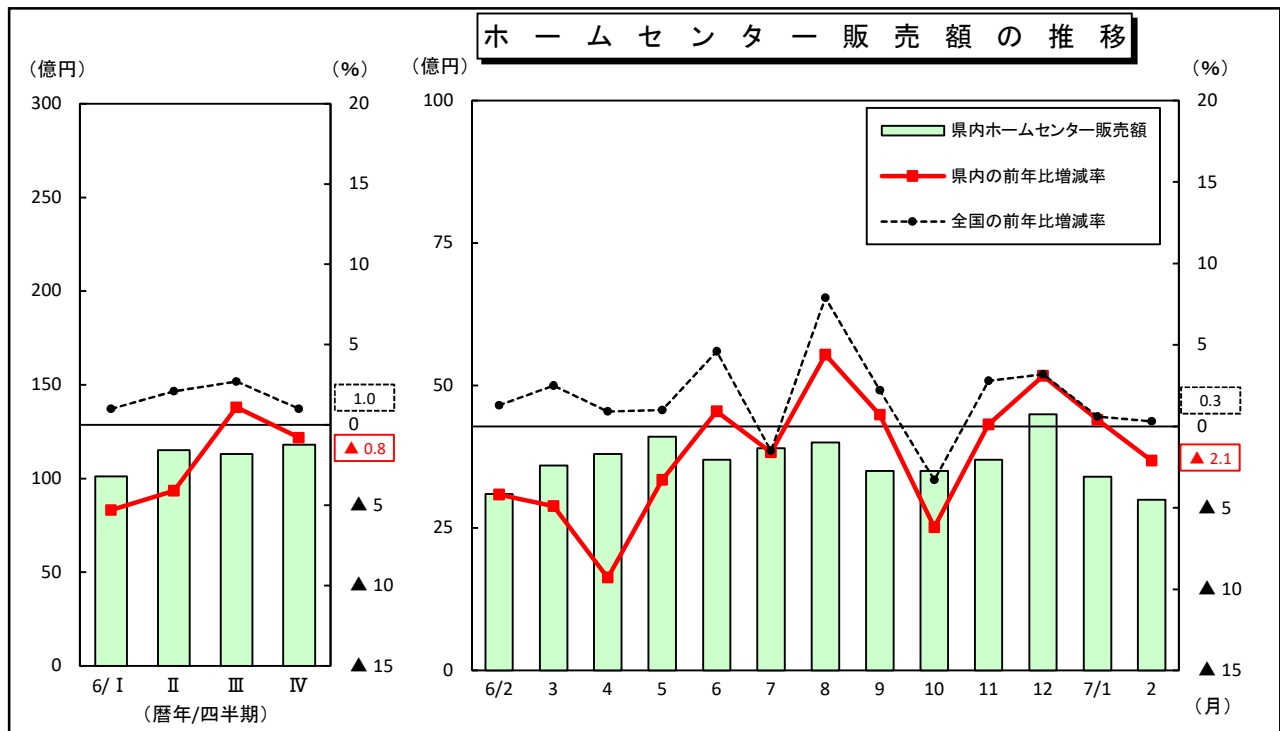
【資料3】



(注) 全店ベース、7年2月は速報値。

[資料：経済産業省]

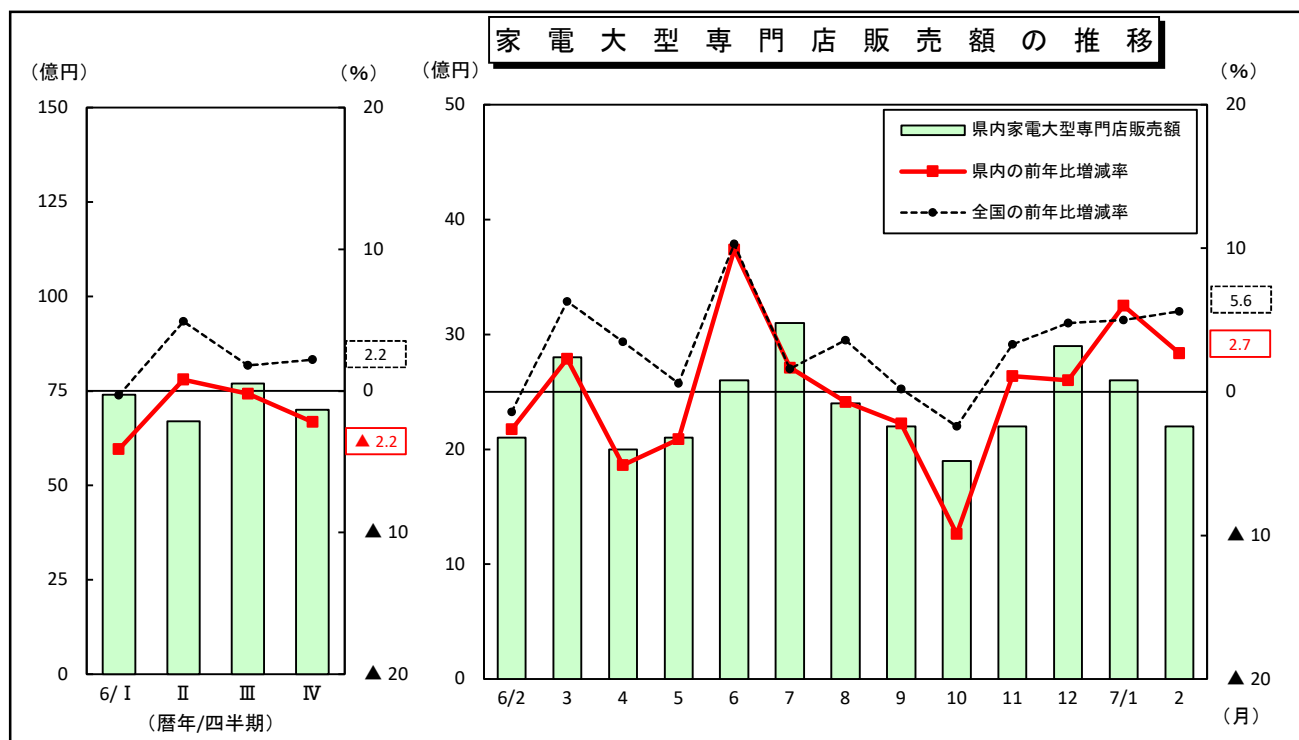
【資料4】



(注) 全店ベース、7年2月は速報値。

[資料：経済産業省]

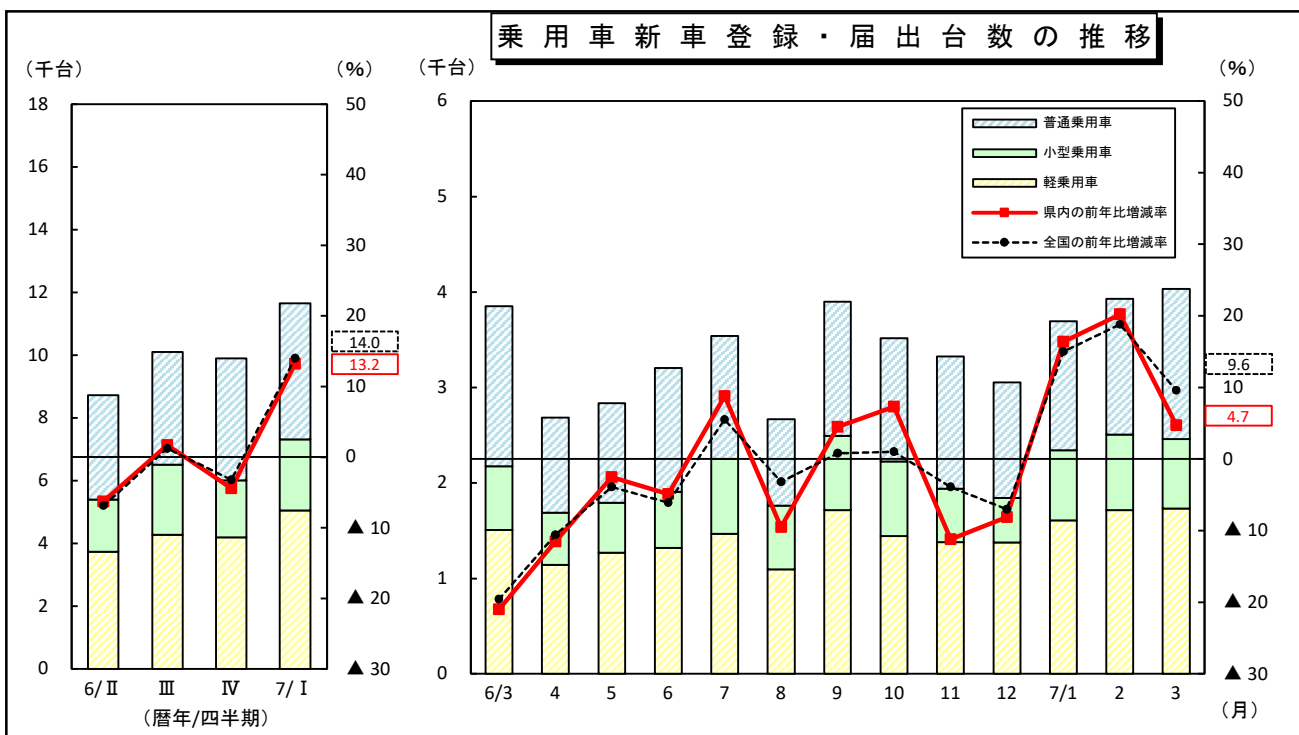
【資料5】



(注) 全店ベース、7年2月は速報値。

[資料：経済産業省]

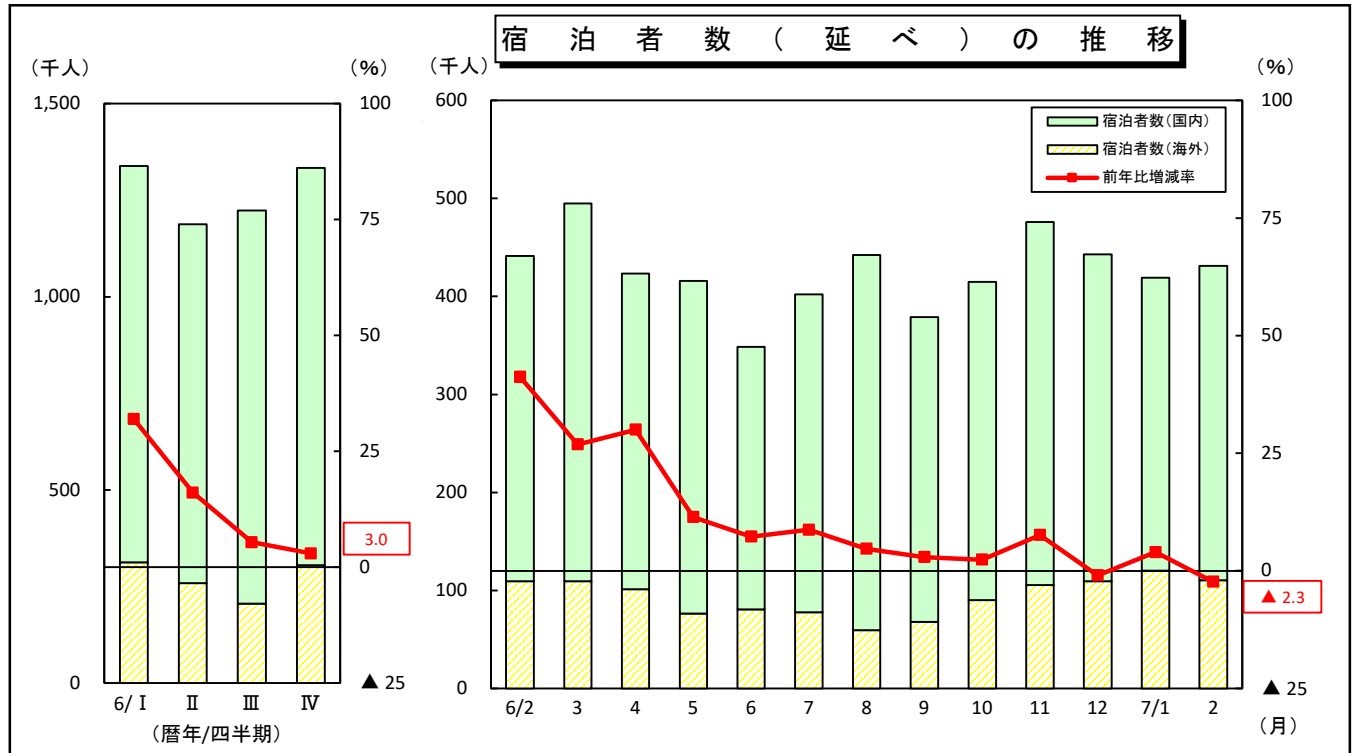
【資料6】



(注) 全国の7年3月は速報値。

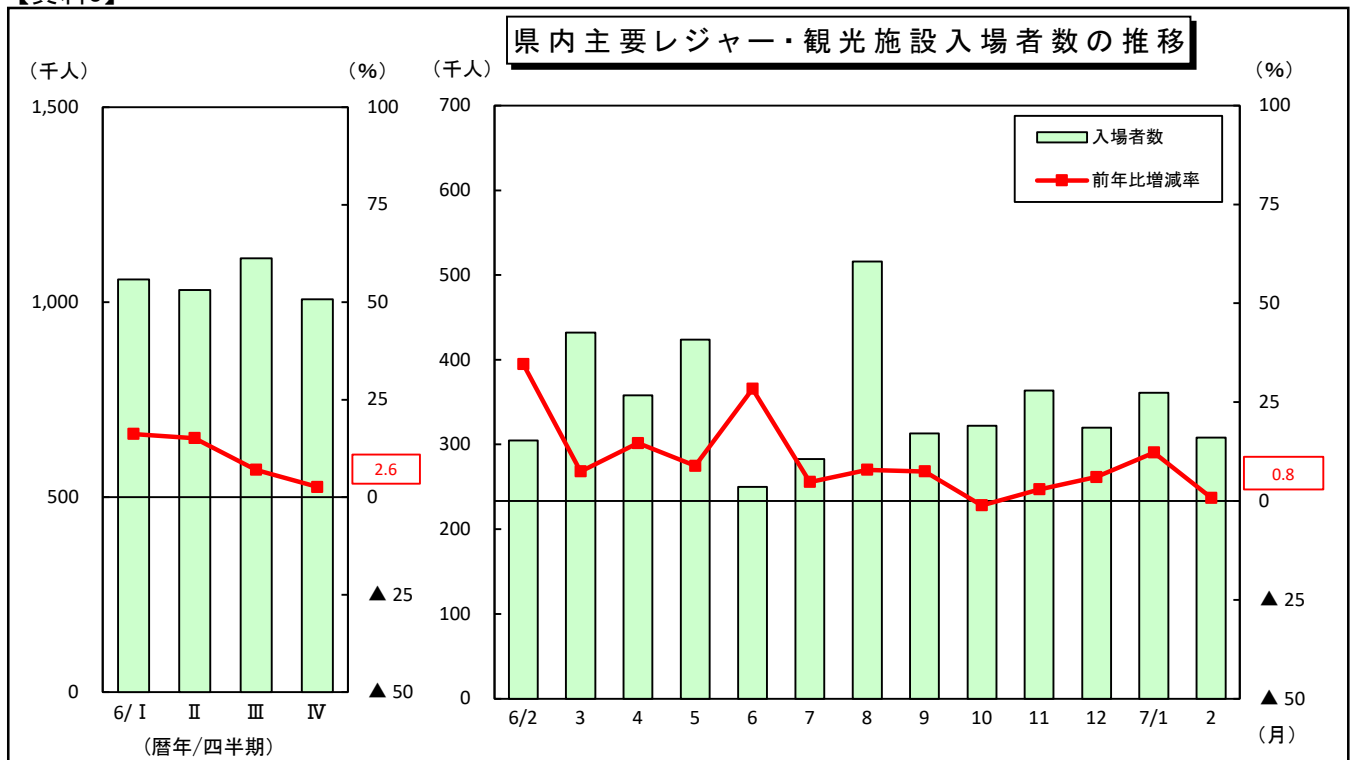
[資料：日本自動車販売協会連合会、国土交通省、全国軽自動車協会連合会]

【資料7】



[資料：大分県]

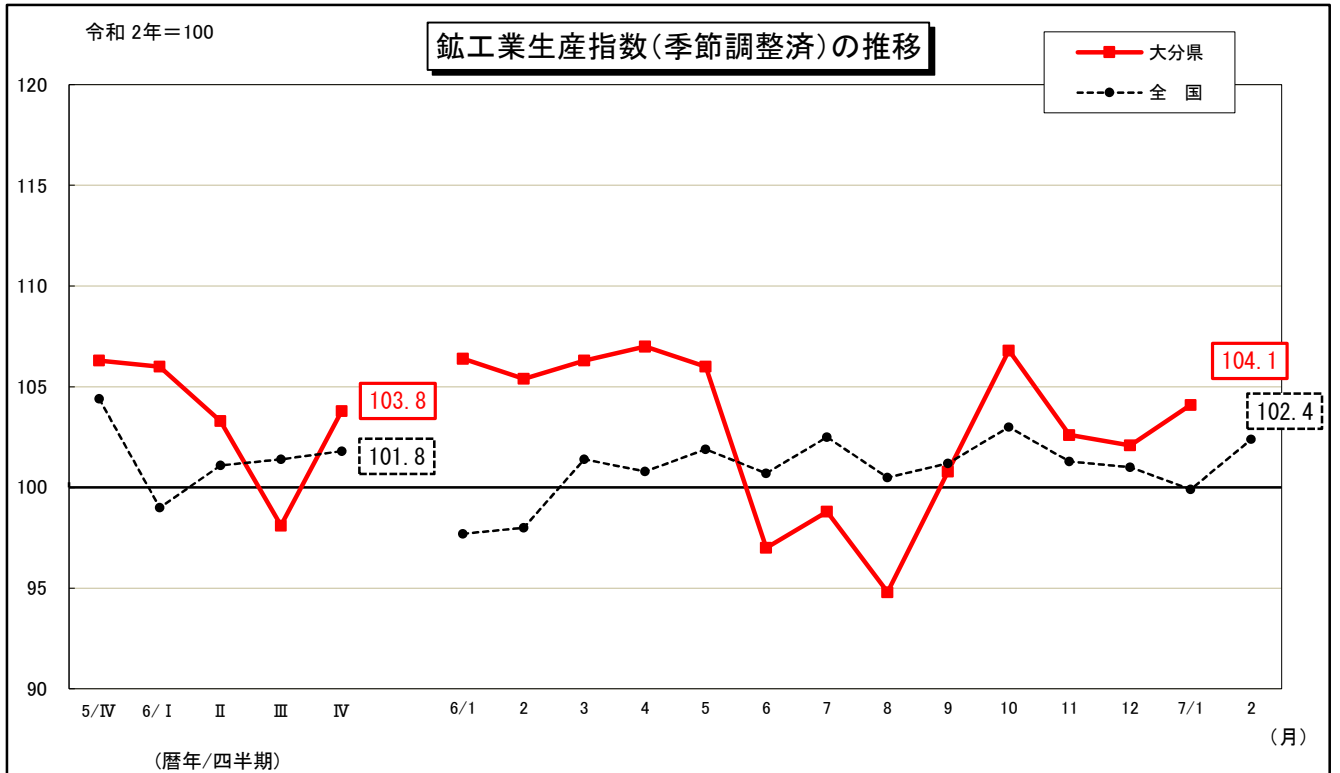
【資料8】



[資料：大分財務事務所]

2. 生産活動

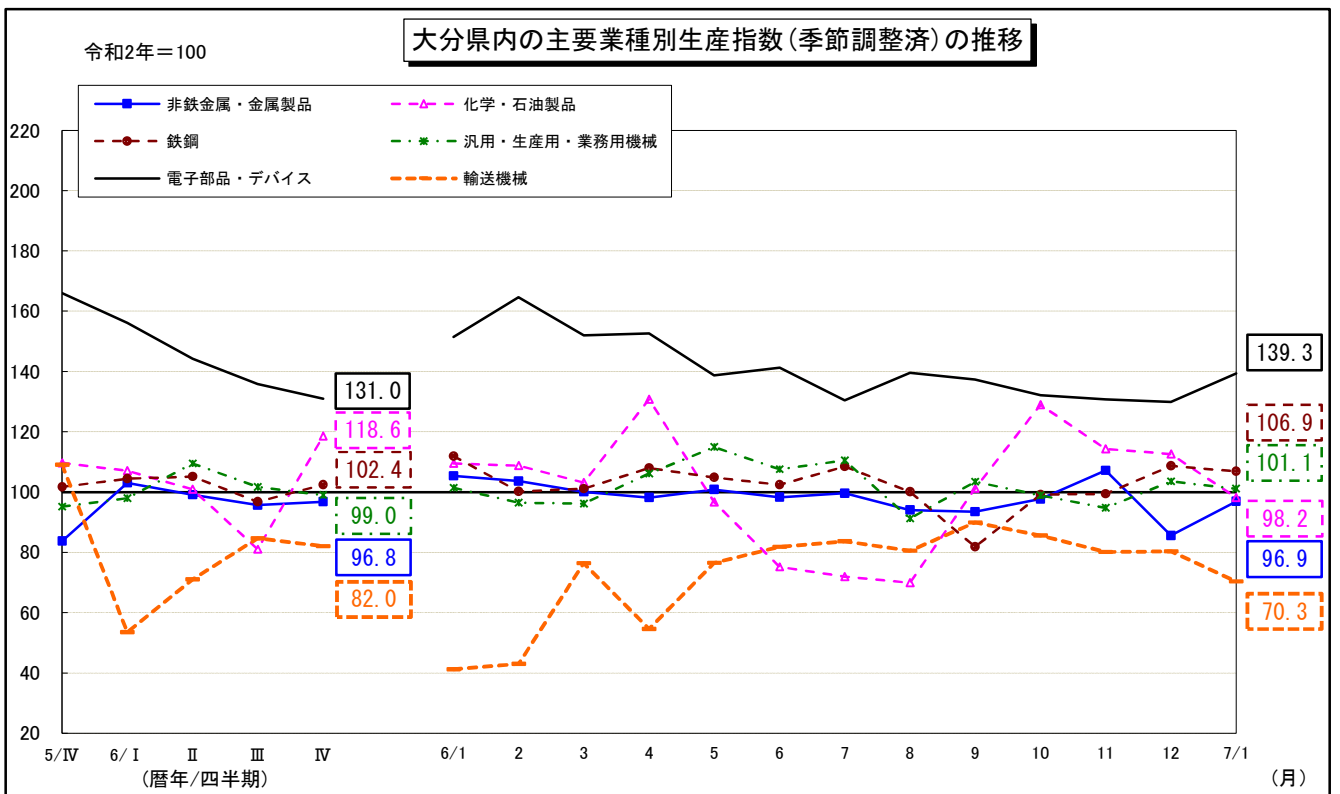
【資料9】



(注) 7年2月は速報値。

[資料：経済産業省、大分県]

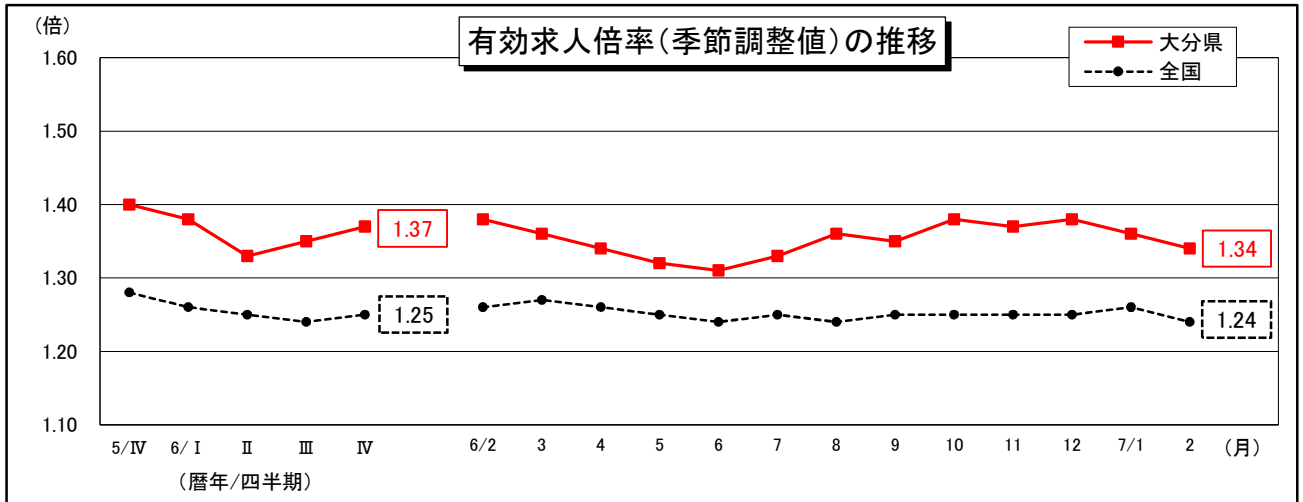
【資料10】



[資料：大分県]

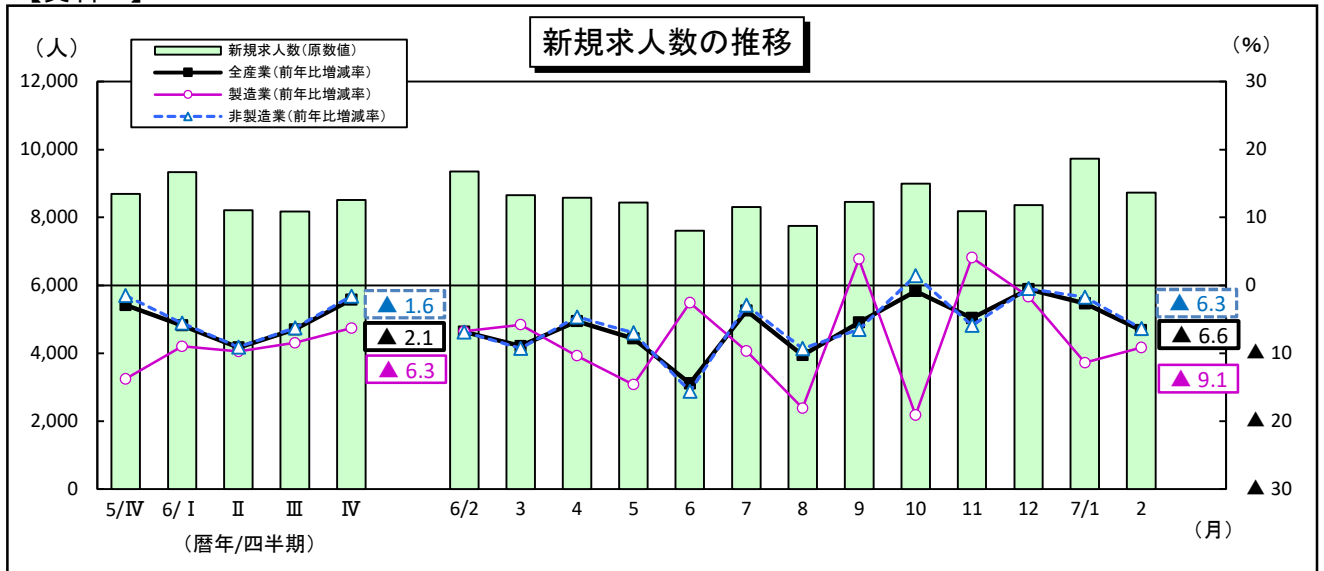
3. 雇用情勢

【資料11】



[資料：厚生労働省]

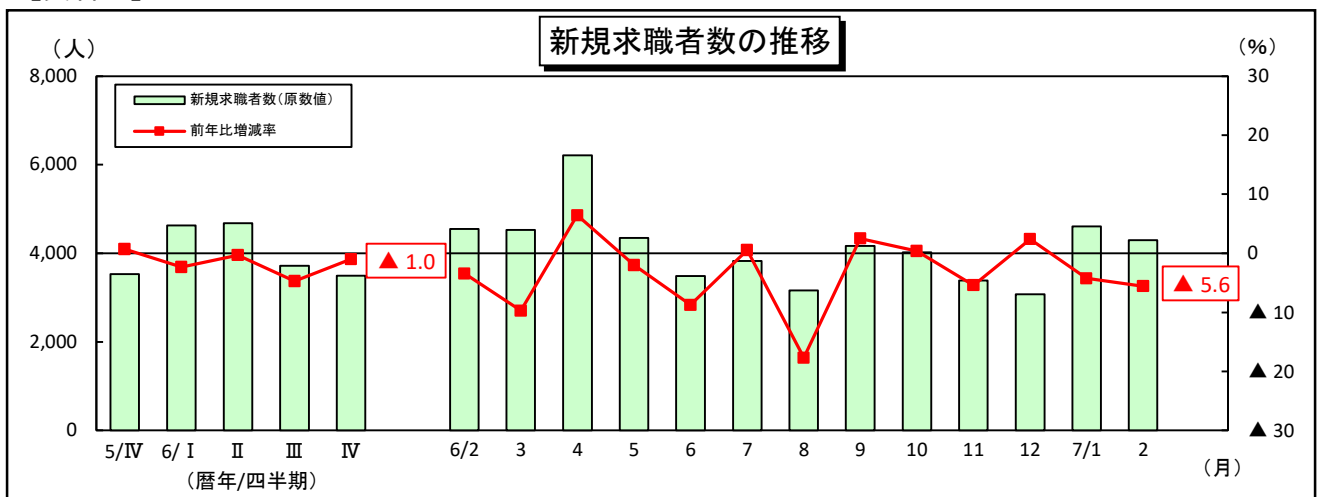
【資料12】



(注) 新規求人数の各四半期のグラフは平均値。

[資料：厚生労働省、大分労働局]

【資料13】

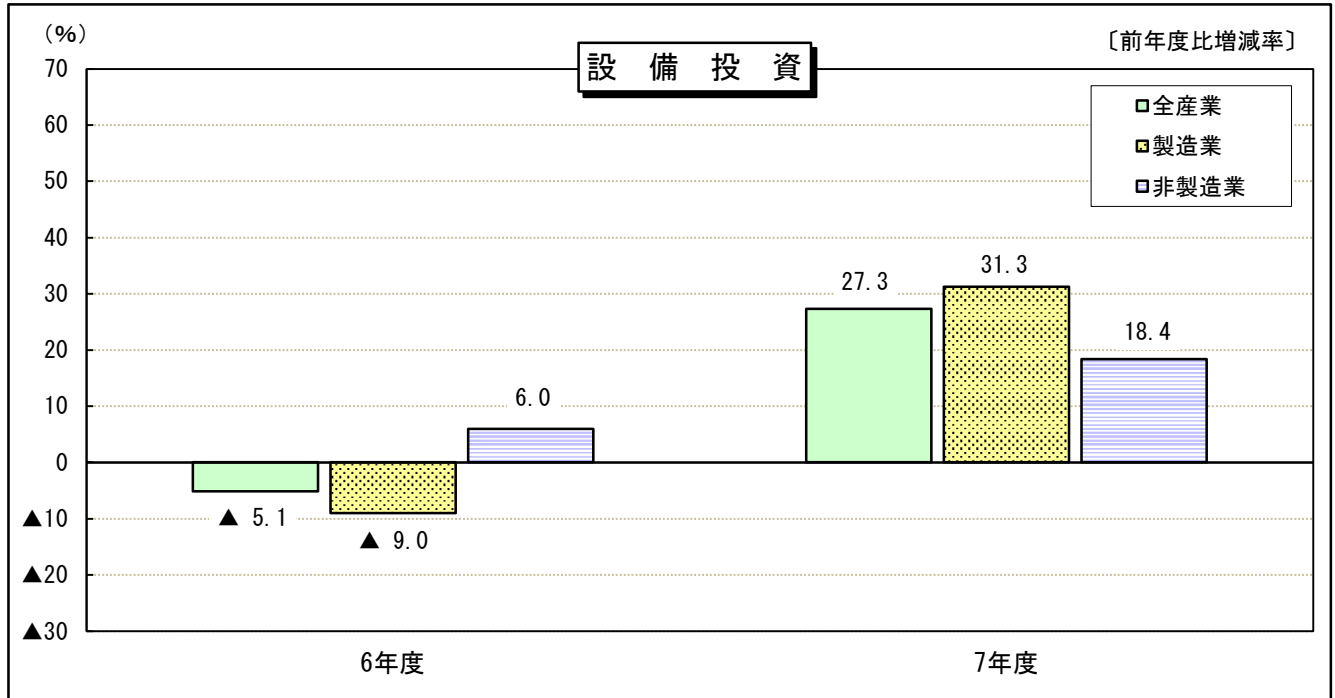


(注) 新規求職者数の各四半期のグラフは平均値。

[資料：厚生労働省]

4. 設備投資

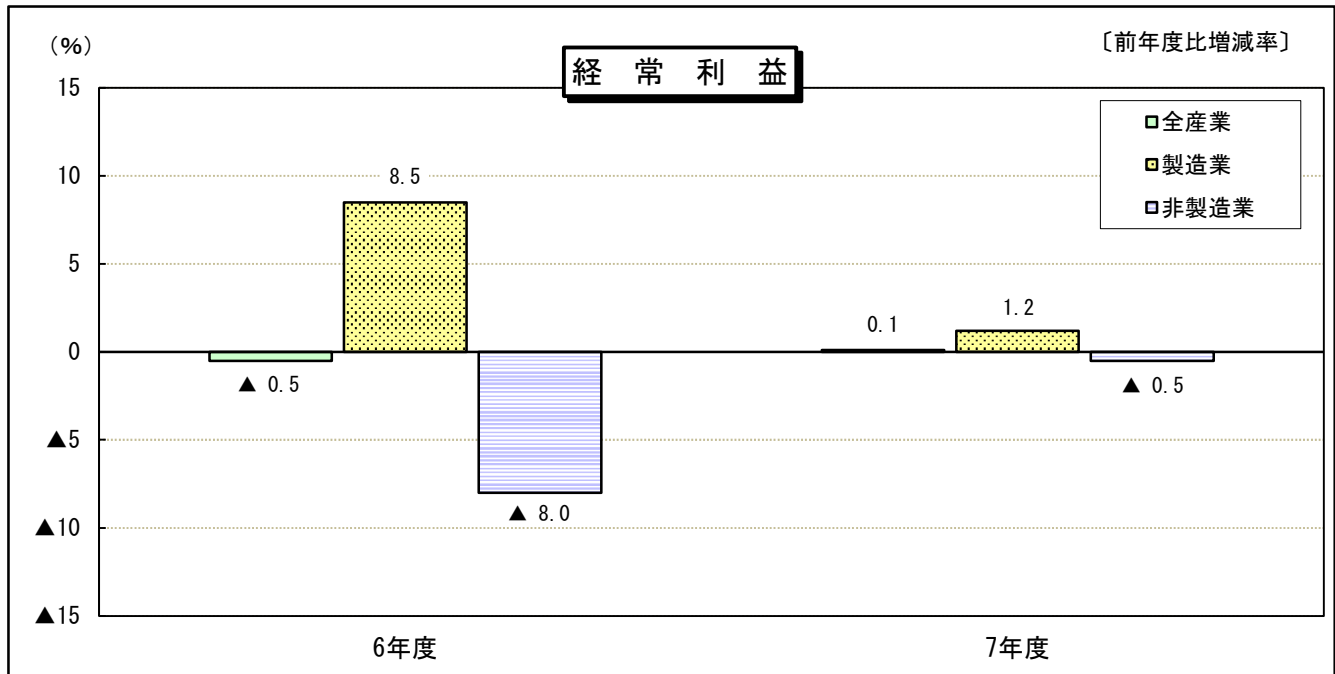
【資料14】



[資料:大分財務事務所 法人企業景気予測調査(7年1-3月期調査)]

5. 企業収益

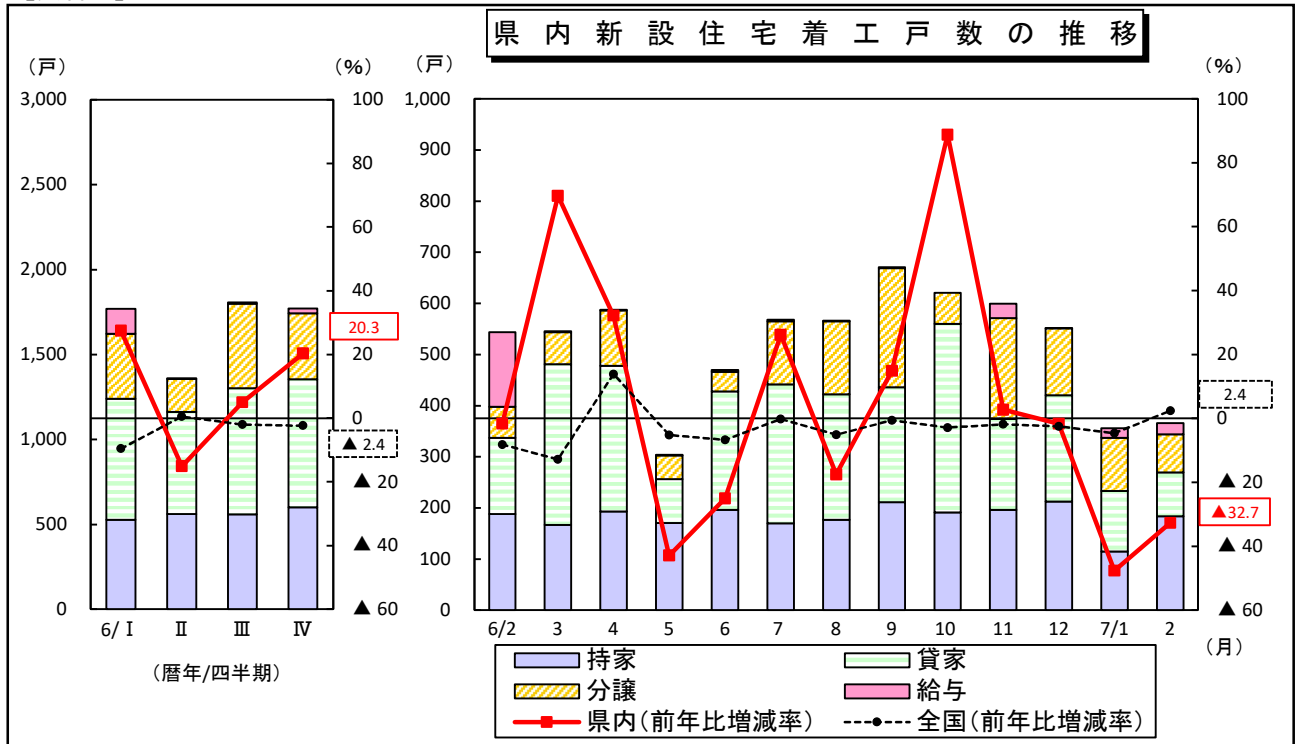
【資料15】



[資料:大分財務事務所 法人企業景気予測調査(7年1-3月期調査)]

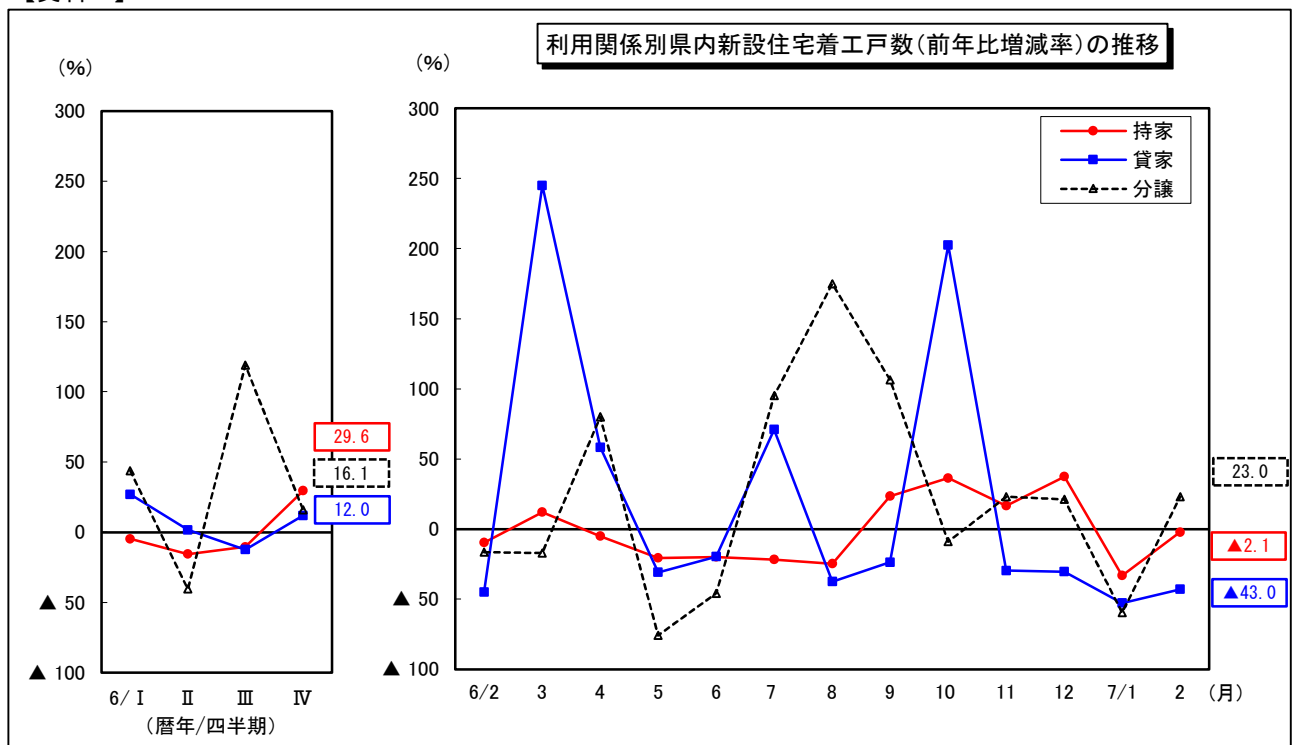
6. 住宅建設

【資料16】



[資料：国土交通省]

【資料17】



[資料：国土交通省]

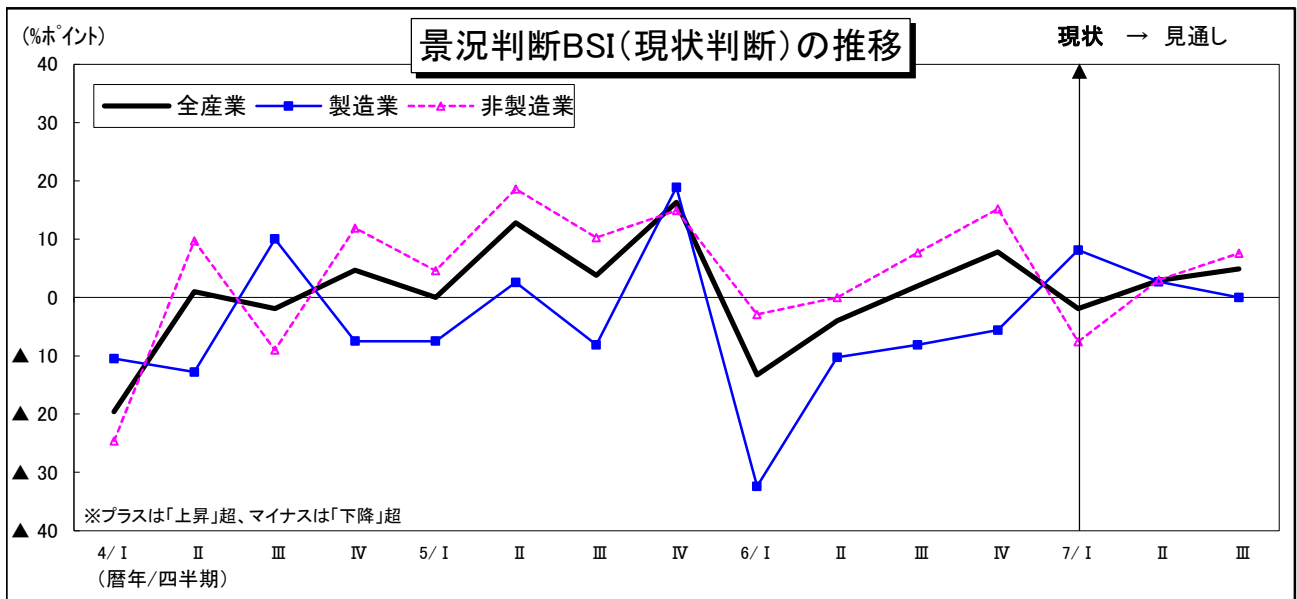
7. 企業の景況感

【資料18】景況判断 B S I（前期比「上昇」-「下降」の社数構成比）（回答企業数：社、BSI：%ポイント）

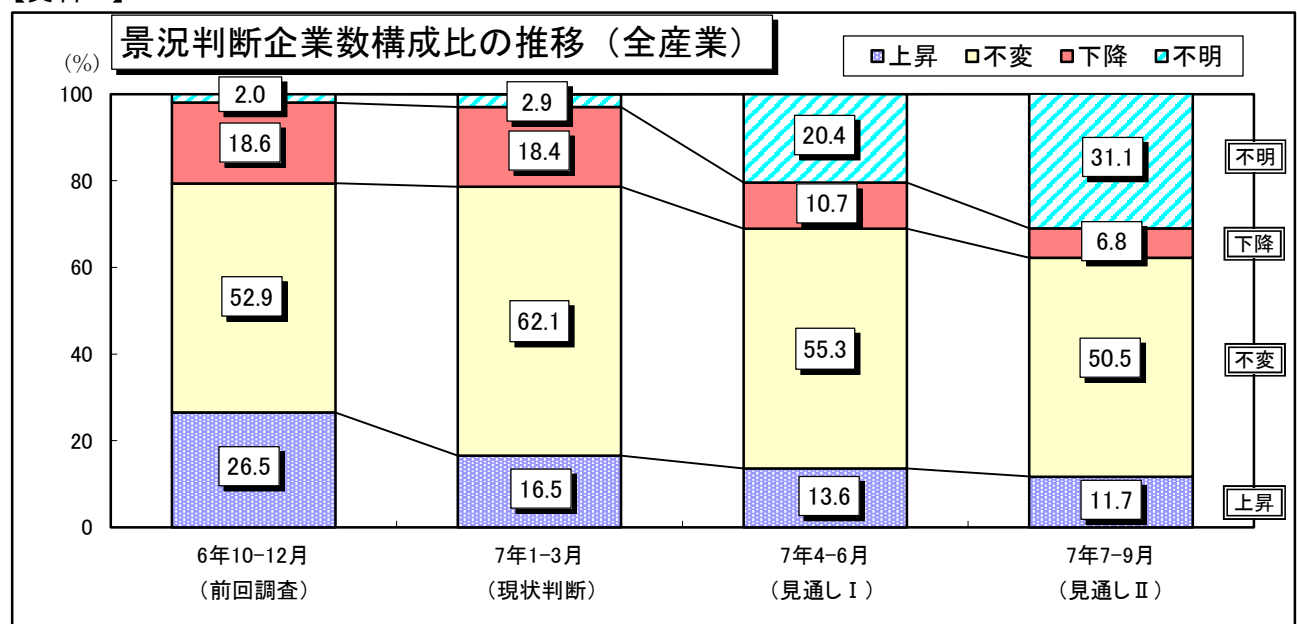
	回答 企業数	6年10-12月 (前回調査)	7年1-3月 (現状判断)		7年4-6月 (見通し I)		7年7-9月 (見通し II)	
全産業	103	7.8	(▲ 2.0)	▲ 1.9	(3.9)	2.9	4.9	
製造業	37	▲ 5.6	(0.0)	8.1	(▲ 2.8)	2.7	0.0	
非製造業	66	15.2	(▲ 3.0)	▲ 7.6	(7.6)	3.0	7.6	
大企業	19	5.0	(0.0)	5.3	(0.0)	5.3	▲ 5.3	
中堅企業	35	20.0	(▲ 5.7)	▲ 8.6	(5.7)	0.0	17.1	
中小企業	49	0.0	(0.0)	0.0	(4.3)	4.1	0.0	

(注) () 書きは前回調査時の見通し。

【資料19】



【資料20】

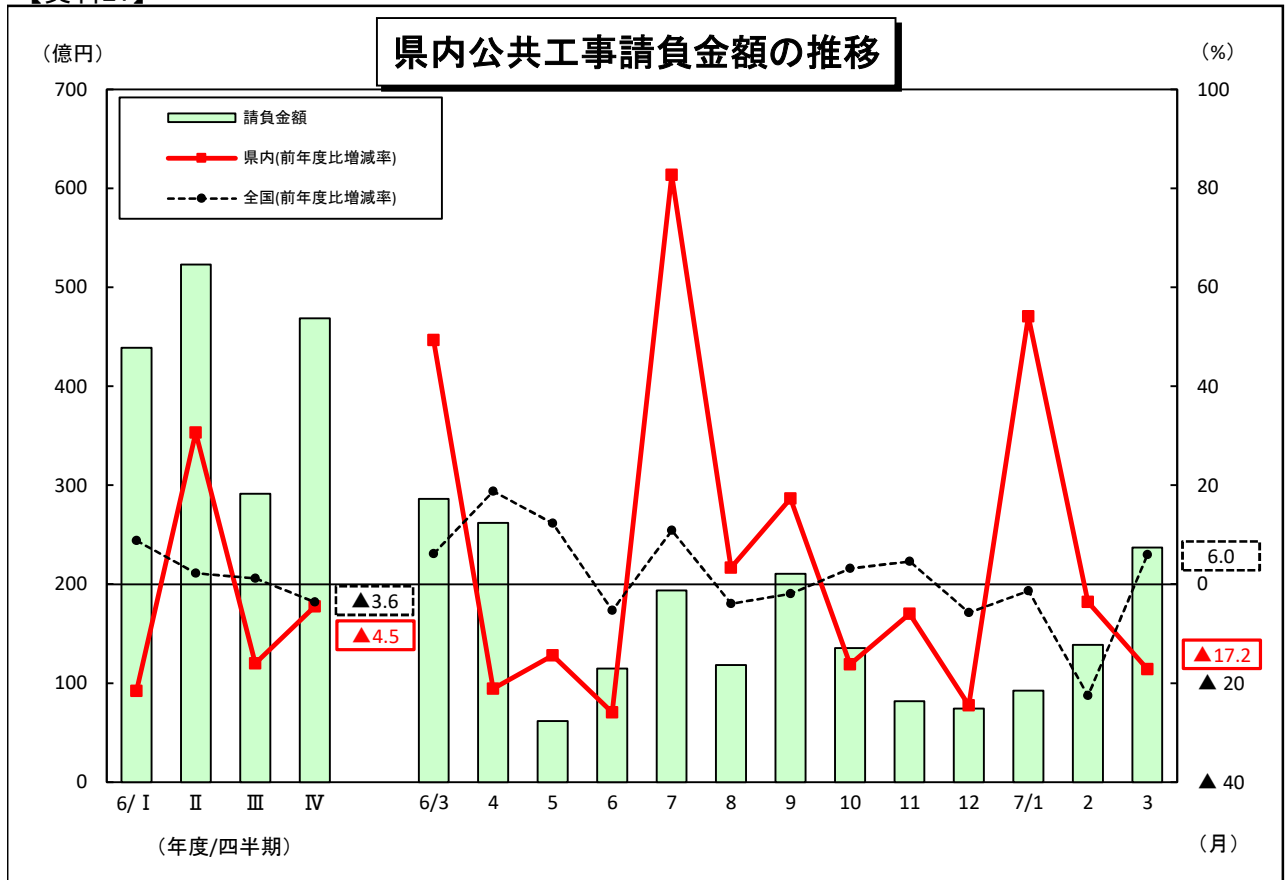


(注) 端数整理の関係により、「上昇」+「不変」+「下降」+「不明」=100にならない場合がある。

[資料:大分財務事務所 法人企業景気予測調査(令和7年1-3月期調査)]

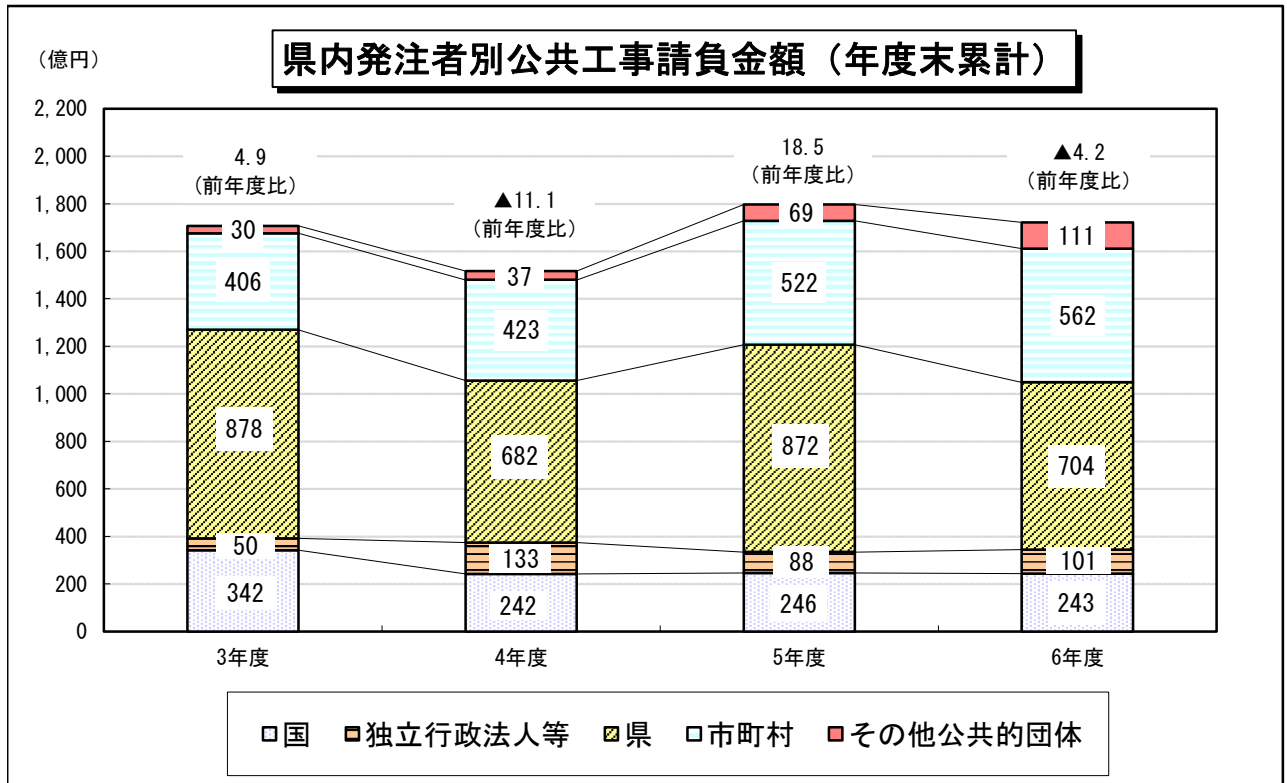
8. 公共事業

【資料21】



[資料：北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)]

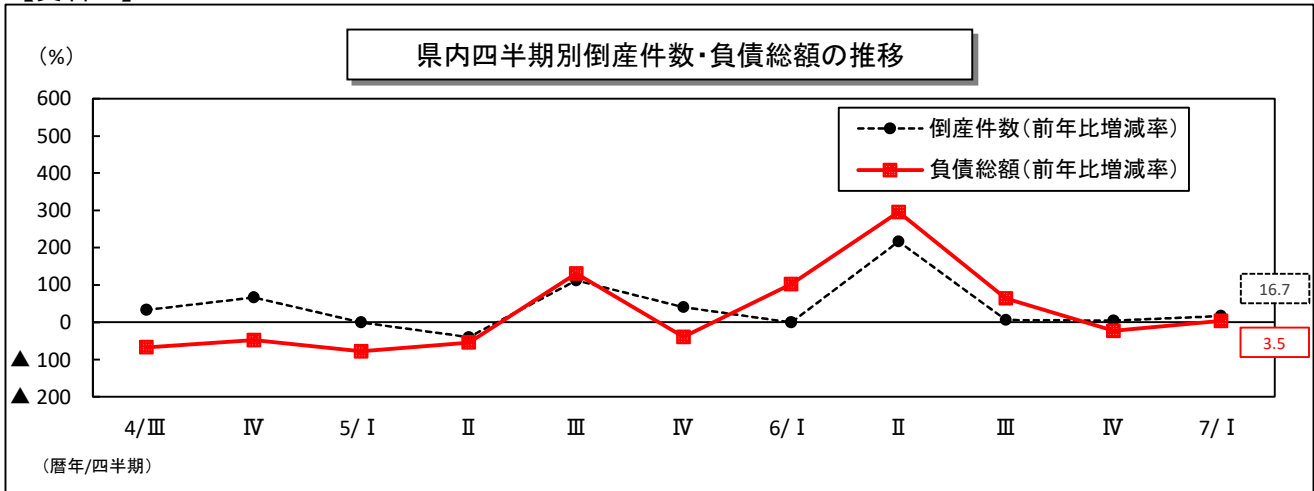
【資料22】



[資料：北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)]

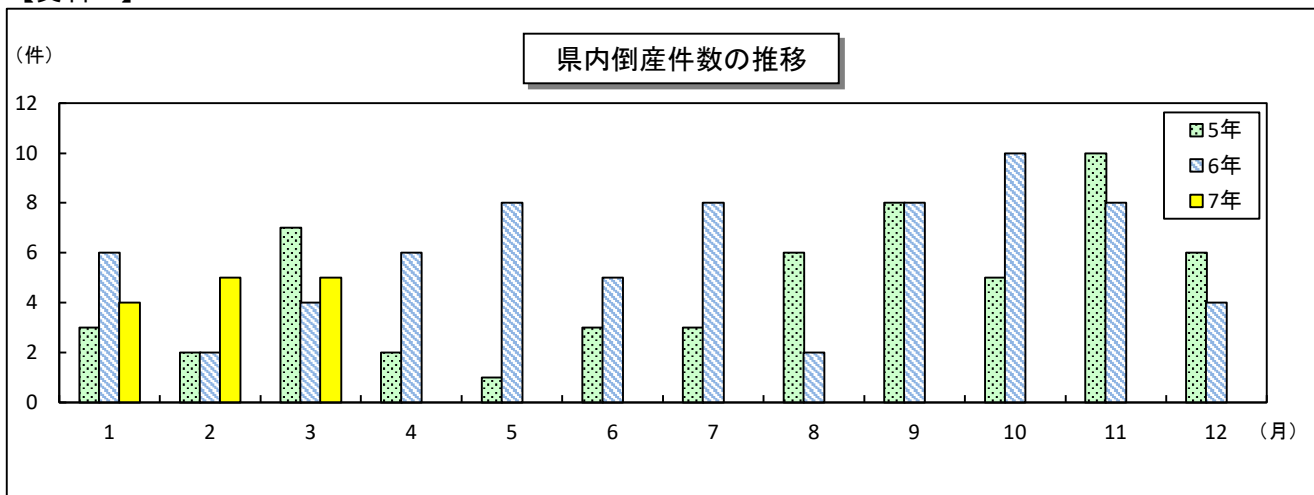
9. 倒産

【資料23】



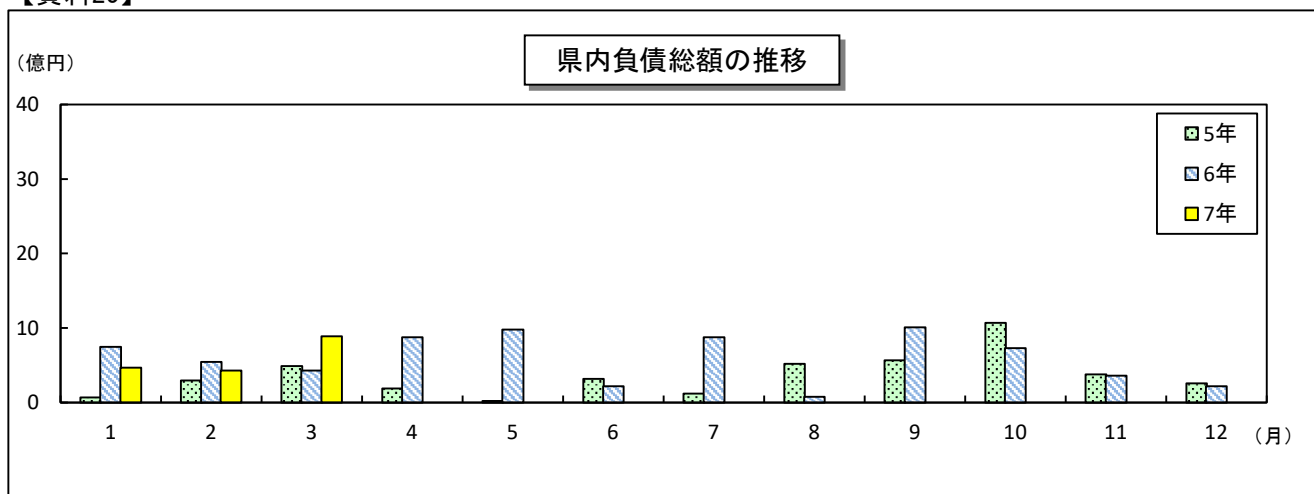
[資料：東京商工リサーチ]

【資料24】



[資料：東京商工リサーチ]

【資料25】



[資料：東京商工リサーチ]

(連絡・問い合わせ先)

九州財務局大分財務事務所 財務課

電 話 (097) -532-7107

ホームページアドレス

<https://lfb.mof.go.jp/kyusyu/oita/index.html>

※電話番号をお確かめのうえ、お間違いのないよう
お願いいたします。